

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	職業安定行政推進費		担当部局庁	職業安定局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	総務課	総務課長 小林 洋司		
会計区分	一般会計、労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	IV-1-1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公共職業安定所等を用いて、求人者・求職者のニーズに応じたきめ細やかな職業紹介・職業相談を行うことが必要なことから、運営機能の充実を図ること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	職業紹介及び職業相談の円滑な運営を図るために必要な、一般職業相談員の配置及びその他の公共職業安定所等の必要な事務費。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	11,625	7,948	7,489	7,362	7,489
		補正予算		425			
		繰越し等	▲ 3	3			
	計	11,622	8,376	7,489	7,362	7,489	
	執行額	8,766	7,592	7,082			
執行率 (%)	75	91	95				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	①公共職業安定所の新規求職申込件数 ②公共職業安定所の就職件数	成果実績	人	①7,490,639 ②1,918,406	①7,212,446 ②1,953,060	①6,664,025 ②1,935,818	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	相談員の配置	活動実績	人	2,045	2,045	2,045	1,781
		(当初見込み)		(2,045)	(2,045)	(2,045)	(1,781)
単位当たりコスト	3,463,097 (円/人)		算出根拠	単位当たりコスト = 執行額 / 相談員の人数 執行額 = 7,082,034,981円 相談員の人数 = 2,045人			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	事務費	2,982	2,884	会場借料の減のため。			
	相談員経費	4,380	4,605	相談員の人数及び社会保険料率の増のため。			
	計	7,362	7,489				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	公共職業安定所が、国民に対し職業紹介業務を行うことが目的であり、国民のニーズは高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	公共職業安定所の行う職業紹介・職業相談は、職業安定法に基づく国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	相談員の採用については、原則公募により選定しているため妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	必要最低限の支出のみを行っており、過大なコストはかけていない。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	公共職業安定所に配置する相談員の経費や事務費であるため、必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	公共職業安定所の行う職業紹介・職業相談は、国が実施すべき事業であるため、他の手段・方法等は考えられない。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みどおりの実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	公共職業安定所の庁舎を活用し、就職支援等の業務を実施している。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	当該事業については、適正な執行管理を行うことで予算要求とほぼ乖離することなく事業の遂行を行い、支出の見直しを行える経費については、実績を勘案し削減を図ったところではあるが、公共職業安定所の付属施設の見直しによる相談員の人数の増により、25年度予算よりも要求額が増えたもの。今後も引き続き適切な執行管理を行った上、予算要求に反映を行う。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	職業安定行政推進費は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0910	平成23年	0784	平成24年	0692

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【国】

厚生労働省  
7,082百万円  
(相談員定数の管理)



【予算示達】

A 都道府県労働局(47局)

〔 相談員の採用 等 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 東京労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職業相談員 等に係る経費	329			
厚生経費	職業相談員 に係る健康診断経費	15			
事務費	消耗品の購入等	2			
計		346	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	公共職業安定所における職業相談・職業紹介等	346	—	—
2	大阪労働局	公共職業安定所における職業相談・職業紹介等	308	—	—
3	愛知労働局	公共職業安定所における職業相談・職業紹介等	298	—	—
4	新潟労働局	公共職業安定所における職業相談・職業紹介等	289	—	—
5	埼玉労働局	公共職業安定所における職業相談・職業紹介等	287	—	—
6	北海道労働局	公共職業安定所における職業相談・職業紹介等	244	—	—
7	福岡労働局	公共職業安定所における職業相談・職業紹介等	235	—	—
8	兵庫労働局	公共職業安定所における職業相談・職業紹介等	212	—	—
9	神奈川労働局	公共職業安定所における職業相談・職業紹介等	210	—	—
10	千葉労働局	公共職業安定所における職業相談・職業紹介等	197	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					